

(様式 1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-1
交付団体	栗原市		事業実施主体 (直接/間接)	栗原市 (直接)	
総交付対象事業費	116,100 (千円)		全体事業費	116,100 (千円)	
事業概要					
<p>東北地方太平洋沖地震により全壊、半壊・大規模半壊となり住宅を失い、応急仮設住宅等に避難するなど住宅に困窮している市内全地区の世帯を対象として、災害公営住宅 6 戸の整備を行なう。建設用地は滅失戸数が最も多い市内若柳地区で、敷地面積 3,664 平米に木造平屋造 2DK (約 55 平米/戸)を整備する。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地取得、実施設計業務、敷地造成工事、工事監理、施設建設工事</p> <p><平成 25 年度> 工事監理、施設建設工事、入居募集</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震により市内では 57 戸が全壊、半壊・大規模半壊を含めると 179 戸が甚大な被害を受けた。3 月末時点で、応急仮設住宅扱いの民間賃貸住宅等に避難し居住している市民は約 40 世帯 110 人で、未だ多くの市民が不自由な避難生活を強いられている。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	